



新風コスモスの会 森本 隆

## GREETING ごあいさつ

平素は、森本たかしNEWSをご愛読頂き、ありがとうございます。  
日本の少子化が深刻になってきています。昨年の日本全体で年間出生数が70万人を下回る見込みです。市の人口も8万人から減少に転じていますが、小学生の児童数も5年前の推計から、10年以上前倒しで減少する見込みです。今回は、児童数減少による課題と検討案について、報告します。

## 急激な児童数減少を考える

### 現状認識

- ①市の児童数は、現在約5100人で、2020年推計では、2030年の児童数は4211人と推計されていたが、2025年の推計では、6年後、2032年には、3274人と大幅に減少する見込み。
- ②「木津川市立小・中学校のあり方に関する基本計画(以後、基本計画)」では、標準規模12～18学級(1学年2～3学級)を基準に、単学級の学年編成が見込まれる場合、一定の集団規模を確保する必要がある。

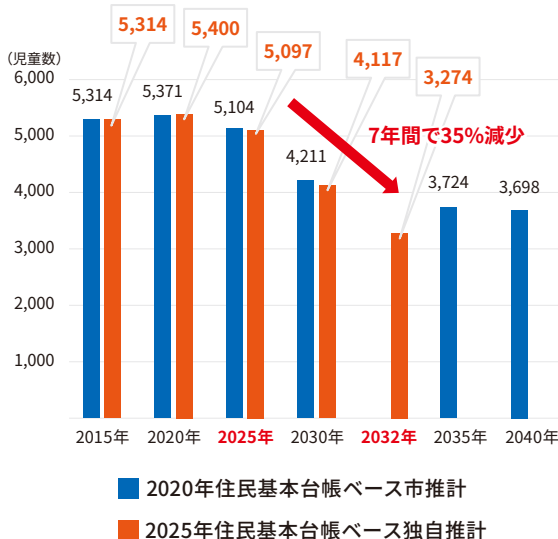
### 現状課題

- ①児童数減少推計が、当初推計より、10年以上前倒しで減少している。当初、2030年4211人推計が、2032年3274人と、2025年5097人の約64%に減少する。
- ②大幅な減少傾向にある加茂、山城の中学校の校区は、2032年推計は、260人以下と対策が必要。
- ③児童数減少の予測や教育的課題を市民・保護者と共有できていない。

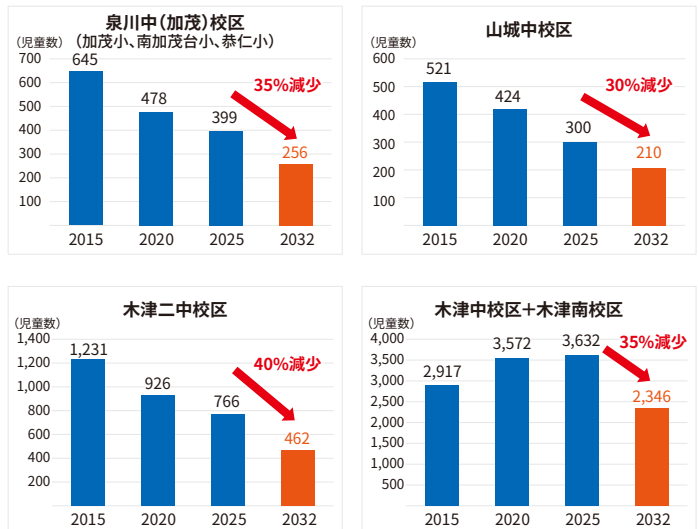
### 市への提案

- ①急激な児童数減少の実態を見据え、「基本計画」の対策案、義務教育学校、小中一貫校の設置検討を進めること。同時に過疎対策債の活用等の検討が必要。
- ②小学校の空き教室の有効活用をするために、教育委員会を含め市の組織が一丸になって、地元集会所、学習塾等へ貸し出し等、空き教室の活用プロジェクトを進めること。

## 【木津川市の児童数減少推計】



## 【中学校校区毎の児童数】



3月議会での質問 (代表質問)

質問 1 6年後の児童数減少の推計は

Q 森本隆 現在約5,100人の市内小学生児童数の6年後の推計は。

A 教育長 児童数については、毎年、住民基本台帳及び学校からの報告に基づき推計しており、現時点で、2032年度は約3,300人になると推計している。

Q 森本隆 基本計画より、10年以上前倒しで進んでいる児童数減少の対策の考え方は。

A 教育部長 児童数が減少になる学校の対策として、基本計画では、児童・生徒一人一人の能力や適性を最大限に伸ばすため、小中一貫教育を位置づけている。

Q 森本隆 中学校校区毎の児童数減少の推計は、木津2中学校区で766人から462人へ40%減少する。泉川中学校区で、399人から256人へ35%減少、山城中校区で、300から210へ約30%減少すると推計しているが正しいか。

A 教育部長 概ね同じ人数と推計している。Q 森本隆 会派研修で、文部科学省に行ってきたが、教育環境を確保するためにはクラス替え、切磋琢磨ができる人数、標準規模、1学年40人程度、学級数12〜18が必要。小学校全児童数で240人前後となるが、見解は。

A 教育部長 現在の対応は中学校校区の中で、他校との合同学習等の展開を進めている。また、小中一貫教育の必要性を認識しており、カリキュラムを検討している。

質問 2 児童数減少による空き教室をどう活用するのか

Q 森本隆 児童数が減少する中、小中学校の現在の空き教室数は。

A 教育部長 余裕教室という定義で、約100室ある。小学校だけで、76室ある。Q 森本隆 今後、児童数が30%以上減少したら、空き教室も増加するが、どう活用するのか。

A 教育部長 教育活動以外に利用することを、全庁的に検討していく。

A 教育部長 教育施設は児童の皆さんのために活用すべきと思うので、議員提案の学習塾等も考えていく。

Q 森本隆 空き教室を使った学校施設の複合化については、他自治体でも実施している内容なので、取組を要望する。

質問 3 教育環境を維持するために小中一貫校を設置するのか

Q 森本隆 「基本計画」に、施設一体型の小中学校整備を検討とあるが。

A 教育部長 小中一貫校については、先進自治体へ研修について、研究している。

Q 森本隆 過疎地域で、統廃合による義務教育学校設置には、過疎対策事業債が適用でき、20億円の義務教育学校を6億円、3割負担で建設することが可能だと考えるが見解は。

A 政策監 過疎対策債はハード面の整備について、交付税措置率70%が適用される見込みであり、3割負担となる。

A 教育部長 小中一貫校については、市長の理解をえて、市として進めていくものと思っている。

Q 森本隆 市の実態が、ベッドタウン中心の人口構成になっている中、例えば、小中一貫校の英語教育等、教育ブランドを構築して、若い世代を呼び込むべきだと思わぬか。

A 市長 今年度から、コミュニティスクールを各学校で推進する。市のあるべき教育の姿と特色のある取組みを進める。Q 森本隆 児童数が10年以上前倒しで減

少する中、ピンチをチャンスに変えて、過疎債を使って義務教育学校とか小中一貫校等を設置して、特色のある教育システムをつくり上げることにチャレンジすることを要望する。

質問 4 安心・安全にくらせるまちづくりを

Q 森本隆 消防組合新庁舎を活用して大規模災害への新しい取り組みは。

A 市長 最新の訓練施設の下、消防団・自主防災組織において緊急消防援助隊などの応援受入が可能となり、大規模災害に対応できる体制が確保され、地域全体の災害対応力が強化される。

Q 森本隆 災害ボランティアセンターを設置すると同時に、イオン高の原等の民間と協定を結ぶ考えは。

A 健康福祉部長 民間との協定について、イオンモール高の原と調整していく。

研修報告

文部科学省にて、小中一貫校、義務教育学校の状況。総務省にて、過疎対策債の詳細内容。国土交通省にて、埼玉県八潮市の対策状況と再発防止。有意義な研修に行きまして。今後の活動に活かして参ります。



実現しました

相楽中部消防組合本部新庁舎竣工式、本年3月23日から新体制をスタートしています。救急車については、現状2台を3台に増車する体制(1台は当面限定運用)に救急力が強化されました。(令和7年11月消防議会での一般質問、森本要望内容)



森本隆 [もりもと たかし] プロフィール

無所属 新風コスモスの会所属

1959年 大阪府生まれ/1997年から兜台7丁目在住 大阪府立茨木高等学校卒業/京都工芸繊維大学 機械工学科卒業 元パナソニック(株)社員 [勤続32年・2015年退職]/木津川市議会議員(2015年~)

議会役歴 市議会議員(2021年~2023年)/産業建設委員会 委員長(2025年~)

主な活動履歴 ●兜台7丁目自治会長(2期) ●青少年育成委員(4年) ●東日本大震災「はじめの一歩コンサート」を主催 (2011年から5回実施:於 高の原)

[家族] 妻と一男一女 [趣味] 写真撮影、旅行、ゴルフ

https://takashi-supportclub.net/ morimoto077473@clock.ocn.ne.jp

